



第47期 報告書

2014年1月1日 ▶ 2014年12月31日

Contents

株主のみなさまへ	1
SPECIAL FEATURE	3
トピックス	5
連結業績の概況	6
部門別事業概況	7
連結財務諸表	12
キャノンマーケティングジャパン グループ会社一覧	13
会社の概要／株式の状況／役員	14

キャノンマーケティングジャパン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

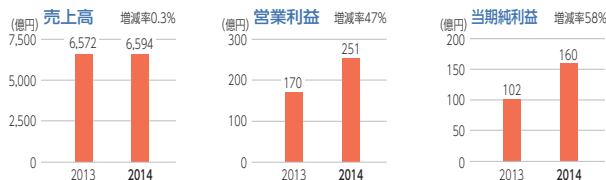
当社第47期の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

なお、3月26日をもちまして取締役兼専務執行役員の坂田正弘が新代表取締役社長に、また前代表取締役社長の川崎正己は相談役に就任いたしました。

連結決算ハイライト

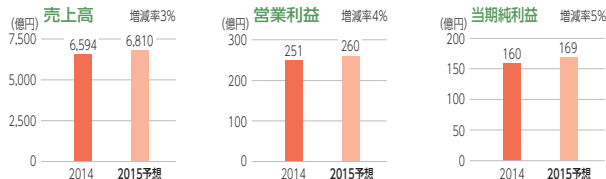
当期業績

● 売上は微増、利益は大幅増益



次期業績予想

● 新製品の投入等により、増収増益へ



表紙写真：

GOTO AKI (ごとう・あき)

キヤノンカレンダー2015

「elements 時を観る 光の旅」より

■ 5期連続の営業増益を達成

2014年を振り返りますと、消費税増税影響の長期化により個人消費が低迷する等、景気は不安定な基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは「中期経営計画（2014年～2016年）」の重点戦略実施に意欲的に取り組みました。「キヤノン既存領域」では、デジタルカメラやインクジェットプリンター、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター等でシェアNo.1を実現することができました。「キヤノン新規注力領域」では、商業印刷やネットワークカメラが増収となりました。「独自事業」では、ITソリューションや産業機器、医療が売上を拡大しました。また、建築用3D CADに強みを持つエーアンドエー(株)や3D医用画像に関する事業を手掛ける(株)AZEを連結子会社化する等、グループ力を増強しました。

部門ごとに状況を見ますと、ビジネスソリューション部門は、MFP（複合機）等の堅調な推移により増収となるとともに、売上総利益率の向上もあり大幅増益となりました。ITソリューション部門も、個別システム開発やITプロダクト等が牽引し増収を達成するとともに、売上総利益率の向上もあり大幅増益となりました。

イメージングシステム部門は、増税影響の長期化により減収となったものの、収益性の高い製品の好調な推移により増益となりました。産業・医療部門は、主要製品の順調な推移により増収となるとともに、営業損益も改善しました。

これらの結果、当期の業績は**左図**のとおり、売上は微増となり、利益は大幅増益を達成しました。営業増益は5期連続であり、これまでグループ全体で取り組んできた付加価値の高い事業へのシフトや生産性向上による成果と捉えております。

期末配当金につきましては1株につき25円（前期は12円）といたしました。中間配当金の15円と合わせ、年間では1株につき40円（前期は24円）といたしました。

■ 重点戦略を実施し、着実に収益を拡大

2015年を展望しますと、わが国の経済は海外経済の下振れによる影響等の懸念はあるものの、緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは、新たに策定した「中期経営計画（2015年～2017年）」の重点戦略を実施し、着実に収益の拡大をはかってまいります。



村瀬治男

坂田正弘

部門ごとの主な動きとしては、ビジネスソリューション部門では、MFPの出荷台数を拡大するとともに、商業印刷および企業内印刷に対応するライトプロダクション機やOcéの業務用プリンターの販売を促進してまいります。ITソリューション部門では、SIサービス事業が引き続き順調に推移するとともに、データセンターサービスの売上も増加していくものと見込んでおります。イメージングシステム部門では、レンズ交換式デジタルカメラで新製品の投入等により一層のシェア拡大をはかるほか、インクジェットプリンターも出荷台数の増加を目指します。産業・医療部門では、既存商品の拡販に加え、3Dプリンターや医用画像ソリューション等の新規事業分野に注力してまいります。

これらの施策により、**左図**のとおり、増収増益を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2015年3月

代表取締役会長 村瀬 治男

代表取締役社長 坂田 正弘

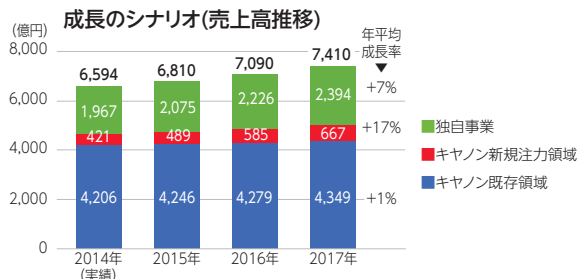
「中期経営計画（2015年～2017年）」のご紹介

「中期経営計画（2015年～2017年）」の概要をご紹介します。（本計画は、3カ年のローリング方式によって策定しております。）

「中期経営計画（2015年～2017年）」は、以下の6つを経営の基本方針としております。

- ① **キヤノン事業の国内市場における圧倒的No.1の確立**
- ② **既存事業領域における生産性と付加価値の向上**
- ③ **グループシナジー（相乗効果）の最大化**
- ④ **キヤノン新規注力事業の強化・拡充**
- ⑤ **グループの総力を結集した独自事業領域の拡大と、スピード感のある事業創造・新規商材調達**
- ⑥ **全事業領域における“Beyond JAPAN”の推進**

これらの方針のもと、価値創造型商社へと進化し、「サービス創造企業グループ」へと成長してまいります。



左グラフは、当社グループの事業を「キヤノン既存領域」、「キヤノン新規注力領域」、「独自事業」の3つの分野に分けたものです。

キヤノン既存領域は、主要製品のシェア向上をはかります。また、IT投資により営業・サービスの効率を向上させるとともに、この領域から新規注力領域、独自事業へリソースをシフトすることにより、生産性向上を進めます。これにより、収益性を高めながら年平均成長率1%の安定成長を図ります。キヤノン新規注力領域は、商業印刷やネットワークカメラ、業務用映像機器等に注力し17%の年平均成長率を、また独自事業は、ITソリューション、産業機器、医療等に注力し7%の年平均成長率をそれぞれ目指します。

これらの施策により、2017年には、売上高は2014年比1.1倍の7,410億円、営業利益は同1.5倍の370億円、当期純利益は同1.5倍の242億円を目指します。

■ 中期経営計画 連結業績目標

(億円)

	2014年(実績)	2015年	2016年	2017年
売上高	6,594	6,810	7,090	7,410
営業利益	251	260	330	370
当期純利益	160	169	216	242
1株当たり当期純利益*1 (円)	124	130	167	186
ROE*2 (%)	6.1	6.2	7.5	8.0

*1 2015年以降の1株当たり当期純利益は、2014年の期末株式数により算出しております。

*2 株主資本利益率 (Return On Equityの略) : 株主が投資した金額で、企業がどのくらい利益をあげているのかを示す指標です。

新社長に聞く



代表取締役社長

坂田 正弘 (さかた まさひろ)

<経歴>

1953年4月11日生まれ (出身地 東京都)
 1977年 当社入社
 1998年 BC事業部金融営業本部金融営業第二部長
 2002年 金融営業本部長
 2003年 理事 ビジネスソリューションカンパニーMA販売事業部長
 2006年 取締役
 2009年 常務取締役
 2011年 取締役兼常務執行役員
 2013年 取締役兼専務執行役員、ビジネスソリューションカンパニープレジデント
 2015年 代表取締役社長

抱負は？

顧客基盤をさらに強化・拡大し、景気に左右されない強い販売力のある会社にしてまいります。また、新規事業領域をさらに強化し、収益の柱を増やしていくことが重要です。そのために、会長の村瀬や前任の川崎が打ち立てた成長戦略を継承し、商業印刷やネットワークカメラ、業務用映像機器等のキヤノン新規注力領域や、ITソリューション、産業機器、医療等の独自事業に注力します。また、M&Aや海外展開を推進し、成長を加速してまいります。

これまでのビジネスマン人生で思い出に残っていることは？

金融機関の営業を担当していたとき、初めて業務システム用プリンターの大型商談を受注したことです。本当に嬉しかったですね。

座右の銘は？

好きな言葉は「温故知新」です。本来は「以前学んだことや昔の事柄をあらためて調べ直したり考え直したりして、新しい道理や知識を探り当てること」といった意味だと思いますが、私は「昔のことや技術をあらためて見てみると素晴らしいものがあり、良いものはしっかり残し、変えるべきものは変える」と拡大解釈しています。

趣味は？

スポーツ観戦（最近はテレビで観ることが多いですが）とゴルフです。

好きな本のジャンルは？

歴史とサスペンスもの。なかでも世界史（特に欧米の歴史）に関する本が好きです。

トピックス



8月 ▶▶▶



(株)AZEの概要

所在地	東京都千代田区丸の内
設立年月	1999年4月
資本金	5,000万円

(株)AZEがグループ入りしました。

AZEは、3D医用画像解析システム等の開発および製造販売を行っています。3D医用画像解析技術に強みを持つAZEをグループに迎え入れ、AZEの医用画像に特化した技術と当社グループの医療ITシステムを融合することで、より付加価値の高い医療ソリューションを創出していきます。

9月 ▶▶▶



エディフィストラニング(株)が、ストレスチェック義務化に対応した中堅・中小企業向けのメンタル対策強化支援サービスを開始しました。

10月 ▶▶▶



ビジネス向けインクジェットプリンターの新ブランド「MAXIFY」を発売しました。レーザー複合機／プリンター「Satera」シリーズを含めたビジネス向け製品のラインアップを拡充することで、お客さまは業務用途に合わせて最適な製品を選ぶことができます。

11月 ▶▶▶



公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団から、『平成26年度エコドライブ活動コンクール 環境大臣賞』を受賞しました。「社内カーシェアリング」等を通じ、大幅に燃費を向上させたこと等が高く評価されました。

12月 ▶▶▶



低価格なビジネス市場向けLTE*1データ通信SIM*2の提供を開始しました。大手から中小企業まで幅広くサービスを拡充することで、モバイルソリューションビジネスを強化していきます。

*1 携帯電話通信規格のひとつで、従来主流となっていた第3世代携帯の通信規格(3G)をさらに高速化させたもの
*2 携帯電話やスマートフォンの端末に差し込んで使う、通信事業者や電話番号などの情報が記録された小さなカード

連結業績の概況

■ 当期の概況

当期におけるわが国の経済を振り返りますと、3月までは消費税増税前の駆け込み需要等により景気は回復基調が続いたものの、4月以降は増税影響の長期化により個人消費が鈍化する等、不安定な要因もみられました。

このような経済環境のもと、当社グループは“サービス創造企業グループ”への成長をはかるべく、「中期経営計画（2014年～2016年）」において定めた

- ① キヤノン事業の国内市場における圧倒的No.1の確立
- ② グループシナジー（相乗効果）の最大化による、既存事業領域における生産性と付加価値の向上
- ③ 既存事業における成長分野の強化・拡大
- ④ グループの総力を結集した、スピード感のある事業創造・新規商材調達
- ⑤ 全事業領域における“Beyond JAPAN”の推進の5つの経営基本方針に基づき、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みまし

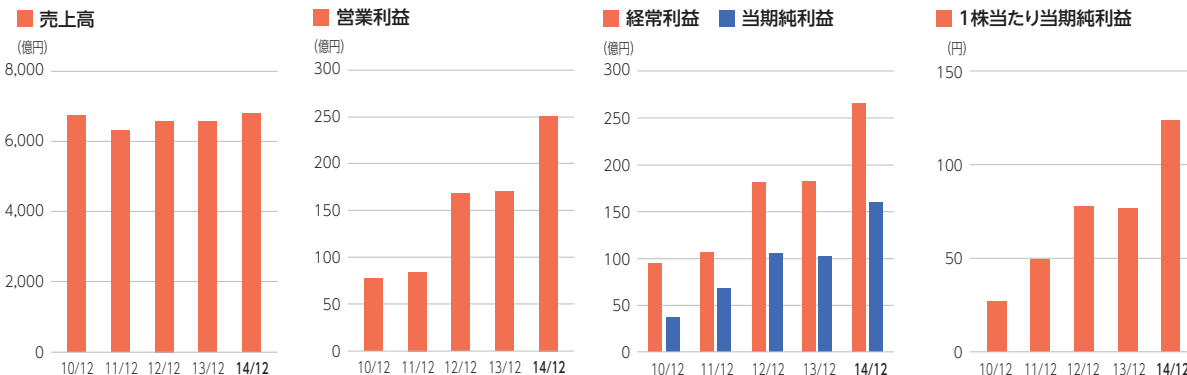
た。これらの結果、一部商品で消費税増税影響の長期化等による販売減があったものの、売上高は6,594億32百万円（前期比0.3%増）となりました。利益面につきましては、収益性の高い製品やサービス、ソリューションの順調な推移、業務の効率化による生産性向上等により、営業利益は250億87百万円（前期比47.5%増）、経常利益は265億53百万円（前期比45.8%増）、当期純利益は160億30百万円（前期比57.7%増）と大幅増益となりました。

■ 次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては次のとおりです。

売上高	6,810億円	（前期比 3.3%増）
営業利益	260億円	（前期比 3.6%増）
経常利益	272億円	（前期比 2.4%増）
当期純利益	169億円	（前期比 5.4%増）

業績等の推移



ビジネスソリューション

売上高 3,302億33百万円

営業利益 82億 6百万円

部門別
売上高構成比

47.7%

ビジネスソリューション



imagePRESS C800

MFPの国内市場における出荷台数は、前期を若干上回りました。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、カラー機の「C2220F/C5235F」等の拡販により新規顧客の積極的な開拓に取り組んだほか、大型案件も堅調に推移しました。商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいては、商業印刷および企業内印刷に対応する「imagePRESS C800/C700」やOcéの業務用プリンターの販売促進に注力しました。これらの結果、MFP全体の売上は前期を上回りました。レーザープリンターの国内市場における出荷台数は、前期を上回りました。当社グループは、A3モノクロ機の「Satera LBP8730i/8630」等を中心に、大型案件の獲得や特定業務用途の専用プリンターとしての需要開拓に取り組んだ

ことにより、出荷台数は前期を上回り、シェアNo.1を維持しました。しかしながら、単価の低下等により、売上は前期を下回りました。また、トナーカートリッジも一般オフィスにおけるプリントのMFPへの移行傾向等により、売上は前期を下回りました。

大判インクジェットプリンターは、「iPF605L plus/iPF680」等を中心に流通業等で堅調に推移し、シェアNo.1を維持しました。しかしながら、売上は前期並みとなりました。

MFP等の保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、市場稼働台数の増加と企業活動の活発化によりプリント需要が順調に推移した結果、売上は前期並みとなりました。

ネットワークカメラ*は、監視用途に加えマーケティング用途等の開拓に努め、大型商談も含めて、順調に推移しました。また、ドキュメントソリューション分野では、レポートینگソフトウェア等が順調に推移するとともに、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の契約件数の拡大を図りました。

* コンピュータネットワークを通じて、撮影した映像を配信するビデオカメラ

事例紹介 ● 全日本空輸(株)

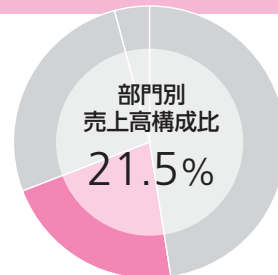
国内線機内で交通系マネーで決済できる機内販売システムを当社と共同開発

全日本空輸(株) (ANA) と当社は、交通系電子マネー「Suica」等の決済に対応した国内線機内販売システムを共同開発し、ANAが10月よりサービスを開始しました。お客さまはANAの国内線機内販売を利用する際に、これまでは現金やクレジット、電子

マネー「楽天Edy」等で決済し購入していましたが、「Suica」等に対応したことにより、決済時間が現金およびクレジット決済に比べ大幅に短縮されました。また、決済手段の選択肢が増え利便性が向上したことにより、お客さまから好評をいただいております。



決済イメージ。決済端末として、キャノン製のハンディターミナル「PRea AT-3700」が活用されています。



売上高 1,487億50百万円

営業利益 31億63百万円

※ITソリューションの売上高には、部門間の内部売上高または振替高330億330百万円が含まれております。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、IT投資が引き続き増加傾向となり、堅調に拡大しました。当社グループは、市場の動向に合わせた積極的な事業活動を展開し、売上は前期を上回りました。

● SIサービス事業

SIサービス事業は、お客様の要望に合わせた個別システムの開発と、ソリューション用ソフトウェアをベースとするシステム開発を行っております。当事業では、証券会社や銀行といった金融機関向けの個別システム開発案件が好調に推移するとともに、医療機関向けソリューション案件も増加しました。また、東南アジアで主に日系企業向けSIサービス事業を展開するタイの Material Automation (Thailand) Co., Ltd.が当期より売上貢献を開始したこともあり、売上は前期を上回りました。

● ITインフラ・サービス事業

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービスおよびクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソー

シングサービスを提供しております。当事業では、データセンターサービスの受注が順調に推移したものの、基盤ソリューションにおいてサーバーやソフトウェア等の販売が減少し、売上は前期と比べ微減となりました。

● エンベデッド事業

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当事業では、製造業の主要顧客向け案件が回復傾向となるとともに、自動車関連産業向けの案件が引き続き堅調に推移し、売上は前期を上回りました。

● プロダクト事業

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェアおよびライセンスの販売を行っております。当事業は、ビジネスPCが前期に大きく伸びた反動により減少したものの、キャノンITソリューションズ(株)が国内総販売代理店となっているセキュリティソフトウェア[ESET(イーセット)]の販売が好調に推移したことや、建築用3D CADソフトウェアを販売するエーアンドエー(株)が6月に新規に連結子会社となったこともあり、売上は前期を上回りました。

事例紹介 ● 慶應義塾

キャノンITソリューションズ(株)の「ESET」がパソコン利用者から高い評価

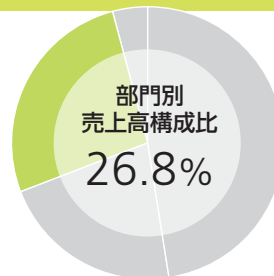
教職員や学生等約5万人のパソコン利用者を抱える慶應義塾は、2012年4月からセキュリティ対策ソフトウェアとして、キャノンITソリューションズ(株)が取り扱う「ESET(イーセット)」を使用しています。セキュリティと自由な教育・研究活動の両立を図るために、複数の候補のなかから選定の決め手と

なったのは、性能や運用面等、合計50以上の判断項目を通じて高く評価された総合力です。また、利用者からの問い合わせに直接対応するというキャノンITソリューションズ(株)ならではのサポート体制も、高い評価を獲得。導入後の運用は順調に推移し、軽快な動作に利用者は高い満足を得ています。



多数のユーザーに利用される「ESET」。軽快な動作と手厚いサポートが好評を呼んでいます。

イメージングシステム



売上高 1,854億 6百万円

営業利益 142億 57百万円

デジタルカメラ



EOS 7D Mark II

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場では、4月以降の消費税増税後の需要低下の影響により、出荷台数は前期を下回りました。当社は、「EOS 5D Mark III」、10月発売の「EOS 7D Mark II」等のハイアマチュアモデルが好調に推移したことや、「スリースター・キャンペーン」等の積極的な販売促進策を実施した結果、安定した収益を確保しながら、シェアNo.1を維持しました。また、交換レンズの売上も新製品を中心に好調

に推移しました。しかしながら、増税後の需要低下が長引いたこと等により、売上は前期を下回りました。コンパクトデジタルカメラの国内市場における出荷台数は、スマートフォンの影響により特に普及モデルが大幅に減少した結果、前期を下回りました。当社では、「PowerShot G1 X Mark II」等のプレミアムシリー

● Column ●

7部門でシェアNo.1を獲得

家電量販店等のPOS（販売時点情報管理）実売データ調査・集計を実施する(株)BCNが、製品カテゴリーごとの年間販売台数が1位となった企業を表彰する「BCN AWARD 2015」において、当社は7カテゴリーで最優秀賞を受賞しました。

2014年のメーカー別国内販売台数において、デジタルカメラ（レンズ一体型）は11年連続11回目、デジタルカメラ（一眼レフ）は7年連続9回目、交換レンズは6年連続6回目、サーマル（感熱式）プリンターは10年連続10回目とNo.1を継続しました。さらに、インクジェットプリンターおよび複合プリンターは4年ぶりのNo.1を奪還、加えてフォトプリンターの計7製品がNo.1となり、デジタルイメージングの入力・出力機器ともに高い評価を頂きました。



ズ、ハイクオリティズームシリーズの「PowerShot SX」シリーズが好調に推移しました。また、スタイリッシュズームシリーズは「IXY」シリーズを中心に展開する等、効果的なモデル構成を実現し、シェアNo.1を維持しました。しかしながら、市場縮小に伴い売上は前期を下回りました。



PowerShot SX700 HS



IXY 630

インクジェットプリンター

インクジェットプリンターの国内市場における出荷台数は、前期を下回りました。当社は、プリントの簡便さが飛躍的に向上した「PIXUS MG7530」を中心に拡販に取り組みるとともに、「キャッシュバックキャンペーン」等の積極的な販売促進策を実施しました。また、10月にビジネス市場向けに「MAXIFY」シリーズを投入しました。これらの結果、出荷台数は前期を上回り、シェアNo.1を獲得しました。しかしながら、市場が低調に推移した結果、売上は前期を下回りました。一方、インクカートリッジの売上は、前期並みで推移しました。

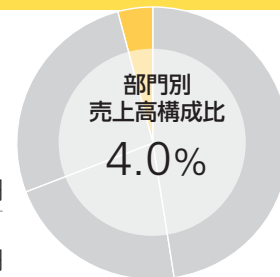


PIXUS MG7530

業務用映像機器

放送用ポータブルズームレンズや「CINEMA EOS SYSTEM」の交換レンズが順調に推移するとともに、本年より新規参入した業務用4Kディスプレイも売上に寄与しました。しかしながら、スタジオ用ズームレンズが機器更新サイクルの谷間となり需要が減少したことや、前期

に屋外情報カメラで大型案件があったことにより、売上は前期を下回りました。



売上高 280億24百万円

営業損失 9億77百万円

産業・医療

産業機器は、半導体製造関連機器市場の設備投資が回復傾向にあることから、半導体製造関連機器の保守サービスや米国のZygo社製計測機器の販売が好調に

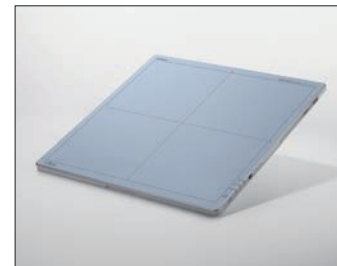


3D SYSTEMS社製3Dプリンター

推移しました。また米国の3D SYSTEMS社製3Dプリンター等の新規商品が業績に貢献し、売上は前期を上回りました。

医療関連では、医療イメージング分野で、デジ

タルラジオグラフィー（X線デジタル撮影装置）やCT、MRI等のモダリティ（医用画像機器）が好調に推移しました。ヘルスケア分野では滅菌器や眼科機器が売上を伸ばしました。また、8月に3D医用画像解析技術に強みをもつ(株)AZEを連結子会社化したこともあり、売上は前期を上回りました。



デジタルラジオグラフィー
CXDI-401C Wireless

● Column ●

「遠隔読影インフラサービス」を提供開始

(株)メディカルイメージラボと医用画像クラウドサービス基盤「Medical Image Place (メディカルイメージプレイス)」を共同で開発しました。また、この基盤上で稼働させるサービスの第一弾として、遠隔読影の仕組みをクラウド方式で提供する「遠隔読影インフラサービス」の提供を開始しました。

国内では、X線診断装置やCT、MRIなどの医用画像診断装置が多くの病院やクリニックに導入されている一方で、検査情報を診断する専門医（読影医）は不足しているのが現状です。このクラウドサービスを利用することで、医療施設がCTやMRIなどで撮影した患者の検査画像を、遠隔地の専門医（読影医）が読影し、読影レポートを医療施設に返送する仕組みを提供します。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当 期 (2014年12月31日現在)	前 期 (2013年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	339,596	324,938
固定資産	140,151	142,137
有形固定資産	100,059	99,684
無形固定資産	10,906	12,894
投資その他の資産	29,184	29,559
資産合計	479,747	467,076
■ 負債の部		
流動負債	164,770	164,914
固定負債	44,623	45,086
負債合計	209,394	210,000
■ 純資産の部		
株主資本	268,082	255,557
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	143,864	131,331
自己株式	△ 31,905	△ 31,896
その他の包括利益累計額	1,978	1,236
その他有価証券評価差額金	1,704	1,138
為替換算調整勘定	272	98
退職給付に係る調整累計額	1	—
少数株主持分	291	281
純資産合計	270,352	257,075
負債純資産合計	479,747	467,076

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当 期 (自 2014年 1月 1日 至 2014年12月31日)	前 期 (自 2013年 1月 1日 至 2013年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,190	28,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,221	△ 25,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,544	△ 9,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,424	△ 6,077
現金及び現金同等物の期首残高	102,182	108,259
現金及び現金同等物の期末残高	120,607	102,182

連結損益計算書

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当 期 (自 2014年 1月 1日 至 2014年12月31日)	前 期 (自 2013年 1月 1日 至 2013年12月31日)
売上高	659,432	657,215
売上原価	425,895	433,278
売上総利益	233,536	223,936
販売費及び一般管理費	208,448	206,924
営業利益	25,087	17,012
営業外収益	1,756	1,650
営業外費用	290	453
経常利益	26,553	18,210
特別利益	679	629
特別損失	1,374	1,785
税金等調整前当期純利益	25,858	17,054
法人税等	9,794	6,848
少数株主損益調整前当期純利益	16,063	10,206
少数株主利益	33	38
当期純利益	16,030	10,167

* 従来、一部の連結子会社が受託しているグループ内業務システムの開発・運用に係る費用を売上原価に計上しておりましたが、グループ内製化が進み、金額的重要性が高まったため、当期より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。
なお、前期の売上原価に含めていたグループ内業務システム開発・運用に係る費用は3,726百万円です。

POINT

■ 資産合計

現金及び預金、有価証券等の流動資産の増加により、前期末に比べ約127億円増加しました。売掛債権の保有日数は71日、棚卸資産の保有日数は15日と健全な状況を維持しております。

■ 負債合計

未払法人税等、未払消費税等は増加したものの、支払手形及び買掛金等の減少により、前期末に比べ約6億円減少しました。

■ 純資産合計

利益剰余金等の増加により、前期末に比べ約133億円増加しました。自己資本比率は56.3%と前期末に比べ1.3ポイント上昇し、引き続き強い財務体質を維持しております。1株当たり純資産は2,082.60円となりました。

キヤノンマーケティングジャパングループ会社一覧

(2015年1月1日現在)

分野	会社	主な事業	売上高(億円) (2014年)
	キヤノンマーケティングジャパン(株)		
ビジネスソリューション	100% キヤノンシステムアンドサポート(株)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス機器の販売・サービス 中堅・小規模企業向けITソリューション事業 	1,167
	100% キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)	<ul style="list-style-type: none"> プロダクション印刷機器および消耗品の販売、保守サービスの提供等 	134
ITソリューション	100% キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)	<ul style="list-style-type: none"> ITソリューショングループ会社の事業活動の統括・管理 	869 (連結)
	100% キヤノンITソリューションズ(株)	<ul style="list-style-type: none"> SIおよびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売 	
	キヤノンITSメディカル(株)	<ul style="list-style-type: none"> 医療システムの開発・販売 	
	キヤノンビズアテンダ(株)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスプロセスアウトソーシングおよび人材派遣 	
	スーパーストリーム(株)	<ul style="list-style-type: none"> 統合業務パッケージの企画・販売 	
	クオリサイトテクノロジーズ(株)	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発とデータセンターの運営 	
	エアアンドエー(株)	<ul style="list-style-type: none"> 3D CADソフトウェア「Vectorworks」の国内販売 	
	Canon Software America, Inc.	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発 	
	佳能信息系統(上海)有限公司	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発・販売 	
	Canon IT Solutions (Thailand) Co., Ltd.	<ul style="list-style-type: none"> タイ国内におけるITソリューション事業 	
	Material Automation (Thailand) Co., Ltd.	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジアにおけるITソリューション事業 	
	Canon IT Solutions (Philippines), Inc.	<ul style="list-style-type: none"> フィリピン国内におけるITソリューション事業 	
	100% キヤノンソフトウェア(株)	<ul style="list-style-type: none"> 情報系ITソリューションと製品組込みソフトウェアの開発 	
100% エディフィストラニング(株)	<ul style="list-style-type: none"> 企業向けIT研修・マネジメント研修 	13	
イメージングシステム	100% キヤノンカスタマーサポート(株)	<ul style="list-style-type: none"> コールセンター、コンシューマ製品のサービス 	60
産業・医療	100% キヤノンライフケアソリューションズ(株)	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器、医療システム、ヘルスケア関連機器等の販売・サービス 	197 (連結)
	(株)エルクエスト	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器の製造 	
	100% (株)AZE*1	<ul style="list-style-type: none"> 3D医用画像解析システム等の開発・製造・販売 	3*2
	100% 台湾佳能先進科技股份有限公司	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造関連機器等の販売・サービス 	0
シェアードサービス*3	100% キヤノンビジネスサポート(株)	<ul style="list-style-type: none"> グループ内不動産等の資産の運用管理 	10

連結子会社は26社です。(ドメイン名管理会社等4社を含む。)

*1 (株)AZEは2014年8月26日付で連結子会社となりました。

*2 2014年9月～12月の売上高です。

*3 シェアードサービス：同一グループ内の複数の組織で実施されている共通業務を集中化して、サービスの向上とコスト削減をはかる仕組みのことです。

会社の概要 (2014年12月31日現在)

■ 設立	1968年2月1日		
■ 資本金	733億308万円		
■ 従業員数	連結：18,378名 単独：5,327名		
■ 主要拠点	本社 (東京都)	港南事業所 (東京都)	
	幕張事業所 (千葉県)	札幌支店 (北海道)	
	仙台支店 (宮城県)	名古屋支店 (愛知県)	
	大阪支店 (大阪府)	広島支店 (広島県)	
	福岡支店 (福岡県)		

株式の状況 (2014年12月31日現在)

■ 発行可能株式総数	299,500,000株
■ 発行済株式総数	151,079,972株
■ 株主数	13,347名
■ 大株主	

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
キャノン株式会社	75,708	58.4
キャノンマーケティングジャパン グループ社員持株会	6,150	4.7
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,769	1.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,484	1.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,339	1.0
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,274	1.0
キャノンマーケティングジャパン 取引先持株会	1,249	1.0
株式会社みずほ銀行	1,001	0.8
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ 10	907	0.7
ザ バンク オブ ニューヨーク 1 3 3 5 2 4	886	0.7

(注) 1. 当社は、自己株式21,404,708株 (発行済株式総数の14.2%) を所有しております。
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況

金融機関 7.0%	その他の国内法人 51.3%	外国法人等 13.8%	個人その他 13.3%	自己株式 14.2%
--------------	-------------------	----------------	----------------	---------------

証券会社0.4%

役員

■ 取締役および監査役 (2015年3月26日現在)

代表取締役会長	村瀬 治男	取締役	神森 晶久
代表取締役社長	坂田 正弘	取締役 (社外)	土居 範久
取締役	柴崎 洋	常勤監査役	清水 正博
取締役	臼居 裕	常勤監査役	尾垣 文雄
取締役	八木 耕一	常勤監査役 (社外)	長谷川 茂男
取締役	松阪 喜幸	監査役 (社外)	北村 国芳
取締役	足立 正親	監査役 (社外)	大野 和人

■ 執行役員 (2015年4月1日以降)

社長執行役員	坂田 正弘	
専務執行役員	柴崎 洋	法務・知的財産本部、経理本部、調達本部、流通支援本部担当
常務執行役員	臼居 裕	CSR本部、総務・人事本部担当
常務執行役員	八木 耕一	イメージングシステムカンパニープレジデント
常務執行役員	郷 慶蔵	IT本部長
常務執行役員	松阪 喜幸	総合企画本部長、コミュニケーション本部担当
常務執行役員	足立 正親	ビジネスソリューションカンパニープレジデント
常務執行役員	神森 晶久	キャノンMJアイティグループホールディングス㈱代表取締役社長 キャノンITソリューションズ㈱代表取締役社長
常務執行役員	神野 明彦	キャノンシステムアンドサポート㈱代表取締役社長
常務執行役員	井上 伸一	キャノンITソリューションズ㈱取締役専務執行役員
常務執行役員	関 誠	キャノンITソリューションズ㈱取締役専務執行役員
上席執行役員	久保 邦彦	ビジネスソリューションカンパニーエリア販売事業部長
上席執行役員	阿部 尚人	医療ソリューション事業部長
上席執行役員	森田 浩喜	イメージングシステムカンパニーコンシューマ販売事業部長
上席執行役員	岩屋 猛	イメージングシステムカンパニーイメージングシステム事業統括本部長
上席執行役員	三上 公一	ビジネスソリューションカンパニーBSマーケティング統括本部長
上席執行役員	岩瀬 広樹	キャノンシステムアンドサポート㈱取締役専務執行役員
上席執行役員	栗原 良行	キャノンITソリューションズ㈱取締役専務執行役員
執行役員	高槻 洋史	IT本部副本部長 キャノンITソリューションズ㈱取締役常務執行役員
執行役員	鈴木 郁	CSR本部長
執行役員	濱田 史朗	経理本部長
執行役員	岩野 朝彦	イメージングシステムカンパニーイメージコミュニケーション企画本部長
執行役員	木戸 正弘	イメージングシステムカンパニーコンシューマ首都圏営業本部長
執行役員	平賀 剛	ビジネスソリューションカンパニーMA販売事業部長
執行役員	岩本 正義	ビジネスソリューションカンパニー東京ビジネスソリューション本部長
執行役員	林 優	ITプロダクト推進本部長
執行役員	大場 康久	産業機器販売事業部長
執行役員	峯松 憲二	キャノンプロダクションプリンティングシステムズ㈱代表取締役社長
執行役員	竹中 一起	キャノンITソリューションズ㈱取締役常務執行役員

コミュニケーション活動のご案内

ホームページのご案内

株主・投資家のみなさまに、当社をよりご理解いただくために、「投資家向け情報」のホームページで各種資料の掲載や、会社説明会等のイベント報告を行っております。

「投資家向け情報」ページは、日興アイ・アール株式会社の「2014年度 全上場企業 ホームページ充実度ランキング」で「総合ランキング最優秀サイト」に選ばれました。また、大和インベスター・リレーションズ株式会社の2014年「インターネットIR表彰」で「2014年インターネットIR 優良賞」にも選ばれております。今後も投資家のみなさまに当社への理解をいっそう深めていただくために、わかりやすいIRサイトの制作に努め、さらなる充実に取り組んでまいります。



<http://cweb.canon.jp/ir/>

メールマガジン配信

毎週、IR情報をはじめとして、各種イベントへの出展情報・無料セミナーの情報をお送りしています。「投資家向け情報」のトップページよりご登録ください。

説明会・IRイベント

8月に、個人投資家向けイベント「日経IRフェア2014 STOCKWORLD」に出展しました。また、SMBC日興証券や野村證券の支店でも会社説明会を開催しました。今後もこのような機会をなるべく多くつくりたいと考えております。今後の予定は、随時ホームページに掲載します。



株式のご案内

■事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	毎年3月
■上記基準日	毎年12月31日
■配当金受領 株主確定日	期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年 6月30日
■株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
■同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
■特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社／三菱UFJ信託銀行株式会社
■単元株式数	100株
■公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 <公告掲載の当社ホームページアドレス> http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html
■上場取引所	東京証券取引所（市場第一部）
■証券コード	8060

株式に関する各種手続きのお問い合わせ先

- 証券会社にて株式を管理されている場合は、お取引先の証券会社へお問い合わせください。
* ただし、未払配当金の支払い、支払明細発行については、株主名簿管理人（みずほ信託銀行）【電話(0120)288-324(フリーダイヤル)】へお問い合わせください。
- 証券会社にて株式を管理されていない場合は、以下へお問い合わせください。
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(0120)288-324(フリーダイヤル)
* ただし、当社と昭和情報機器株式会社(現キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社)の株式交換の効力発生日の前日である2012年4月30日において、昭和情報機器株式会社株式を特別口座でご所有の株主さまにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部【電話(0120)232-711(フリーダイヤル)】へお問い合わせください。